



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月2日

上場会社名 株式会社みんなのウェディング 上場取引所 東
 コード番号 3685 URL <http://www.mwed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石渡 進介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 新井 普之 TEL 03 (6264) 2323
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	1,289	△9.6	192	29.5	193	28.4	124	26.7
27年9月期第3四半期	1,427	30.4	148	△42.0	150	△34.8	98	△29.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	16.37	16.15
27年9月期第3四半期	13.14	12.56

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	3,498	3,237	92.5
27年9月期	3,354	3,074	91.7

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 3,237百万円 27年9月期 3,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年9月期の業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

平成28年9月期の業績予想については、売上高、営業利益及び経常利益において平成27年9月期のそれぞれの金額を上回ることを見込んでおります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	7,872,300株	27年9月期	7,626,300株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	163,100株	27年9月期	163,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	7,624,740株	27年9月期3Q	7,498,016株

(注) 当社は、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しております。当該信託口が所有する当社株式（28年9月期3Q163,100株、27年9月期163,100株）を自己株式に含めております。また、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数（28年9月期3Q163,100株、27年9月期3Q119,580株）を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM (Consumer Generated Media) サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォンの利用率は60.2%と過半数を超え、20代では87.0%、30代では73.0%となり (出典：総務省「平成28年度版 情報通信白書」)、サービスの中心はモバイルインターネットへと移っています。

このような環境の中、当社は「みんなの『大切な日』をふやす」を経営理念とし、「結婚式を生涯最高の思い出にしたい」と願う花嫁・花婿に対し、インターネットを中心としてウェディングに関する情報提供サービスに取り組んでおります。

「みんなのウェディング」サイト等では、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供し、花嫁・花婿と結婚式場との最適なマッチングを支援しております。また、「みんなのウェディング相談デスク」では、花嫁・花婿に対して専門のアドバイザーによる結婚式場選びのサポートを展開しております。「みんなのウェディング相談デスク」で受けた花嫁・花婿からの相談を「みんなのウェディング」等のサイト開発や結婚式場といったクライアント向け商品開発に反映させる等、ユーザーニーズを起点とした各方面への強化を行っております。

当第3四半期累計期間において、当社は、主に「みんなのウェディング」サイトの媒体力強化と有料掲載結婚式場の契約単価の引き上げに取り組みました。当社は継続してユーザーファーストを徹底し、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討し、自分達に合った結婚式場を選べるよう、サイトデザインのリニューアルやサービスの拡充に取り組んでおります。

なお、経営資源をインターネットメディアへ集中させていくという方針のもと、結婚式をプロデュースする「Brideal (ブライディール)」を、平成28年1月1日付で譲渡しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,289,769千円 (前年同四半期比9.6%減)、営業利益は192,072千円 (同29.5%増)、経常利益は193,457千円 (同28.4%増)、四半期純利益は124,814千円 (同26.7%増) となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第3四半期累計期間における主な取り組みは以下のとおりであります。

(a) サイト価値の向上

当社運営サイトの成長とサイト利便性の向上を促進させるため、花嫁・花婿が当社運営サイト内において複数の結婚式場を比較検討して決定するようにサイトの改修・改善を行ったり、口コミの量と質を向上させるための仕組み作り等の取り組みを推進しております。その結果、平成28年6月の全体UB数 (当該月における「みんなのウェディング」サイト及び「みんなのウェディングアプリ」の月間利用者数をブラウザ数と端末数から算出した延べ人数) は3,625千人 (前年同月比678千人増) となり、前年より増加させることができました。

(b) 新商品の販売・転換の促進

平成27年11月、成果課金型の価格体系を改定し、よりシンプルでクライアントのニーズに合った新商品体系への変更を行い、付加価値の高いプランへの転換を促進し、契約単価の引き上げを図っております。その結果、平成28年6月末現在の有料掲載結婚式場数 (「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数) は1,203件 (前四半期末比54件減) となりましたが、上位プランの新規契約や上位プランへの移行を促進し、契約単価は上昇傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は3,498,730千円となり、前事業年度末に比べ144,410千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は260,778千円となり、前事業年度末に比べ19,189千円減少いたしました。これは主に、未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,237,951千円となり、前事業年度末に比べ163,600千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の業績予想については、売上高、営業利益及び経常利益において平成27年9月期のそれぞれの金額を上回ることを見込んでおります。

当社は、ユーザーファーストを徹底して花嫁・花婿の立場に立った利便性の高いサイト作りを行うことにより、ユーザーやクライアントに付加価値を提供して支持を獲得し、更なる成長と規模の拡大を図ることを目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,136	2,594,753
売掛金	298,242	267,375
たな卸資産	6,361	460
その他	43,881	37,758
貸倒引当金	△10,472	△6,831
流動資産合計	2,716,149	2,893,517
固定資産		
有形固定資産	150,859	133,424
無形固定資産		
ソフトウェア	110,840	98,122
その他	10,779	8,024
無形固定資産合計	121,620	106,146
投資その他の資産		
その他	366,975	366,646
貸倒引当金	△1,285	△1,005
投資その他の資産合計	365,690	365,641
固定資産合計	638,170	605,213
資産合計	3,354,320	3,498,730
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,401	5,647
未払金	111,195	81,411
未払法人税等	11,870	43,762
ポイント引当金	4,231	10,112
その他	81,055	62,825
流動負債合計	223,753	203,758
固定負債		
資産除去債務	56,215	57,020
固定負債合計	56,215	57,020
負債合計	279,968	260,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,436,482	1,455,682
資本剰余金	1,424,159	1,443,359
利益剰余金	413,433	538,248
自己株式	△199,724	△199,724
株主資本合計	3,074,351	3,237,565
新株予約権	-	386
純資産合計	3,074,351	3,237,951
負債純資産合計	3,354,320	3,498,730

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,427,501	1,289,769
売上原価	296,153	252,213
売上総利益	1,131,347	1,037,556
販売費及び一般管理費	983,058	845,483
営業利益	148,289	192,072
営業外収益		
受取利息	1,297	1,225
業務受託料	600	-
その他	487	160
営業外収益合計	2,384	1,385
経常利益	150,673	193,457
特別利益		
債務免除益	19,595	-
事業譲渡益	-	3,000
その他	-	49
特別利益合計	19,595	3,049
特別損失		
子会社株式評価損	7,459	-
子会社清算損	-	685
特別損失合計	7,459	685
税引前四半期純利益	162,810	195,821
法人税、住民税及び事業税	56,101	69,355
法人税等調整額	8,206	1,652
法人税等合計	64,308	71,007
四半期純利益	98,501	124,814

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。